

ショートコメント vol.85 (2017年10月30日)

テーマ：中国の今秋以降の政策変更には要注意
～機械関連などの対中輸出に影響が出る可能性も～

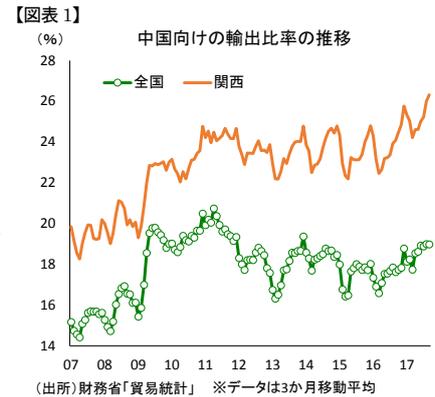
●中国向けの輸出比率の上昇

輸出は全国、関西ともに前年比での増加傾向が続いている。

海外経済の堅調な推移、為替の円安傾向などに支えられた動きであり、今次景気のけん引役の一つとなっている。

輸出の相手先別にみると、全国、関西ともに増加が目立つのは、中国をはじめとするアジアであり、特に関西では中国向けの比率が高まっている(図表1)。

図表1によると、リーマンショック前は20%前後で推移していたが、リーマンショック後に24%前後となり、直近は26%を上回る水準にまで上昇している(図表1)。それに対し、全国的には18%前後の推移が続き、関西との差は年々開く形となっている。

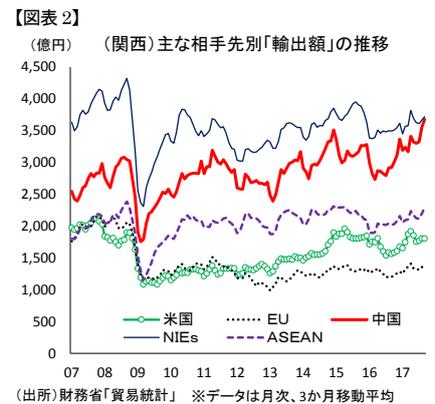


●スマホ関連部品による押し上げ

関西からの輸出は、長らくアジアNIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)向けが中国を上回っていた。しかし、リーマンショック前のピークが中々越えられないNIEsに対し、中国向けは軽々とピークを越え、その後も増え続けている(図表2)。

中国向けの輸出の内訳をみると、近年は電子部品や科学光学機器といった、スマホに関係の深い品目が中心となっている(図表3)。

アップルの主要な生産拠点が中国であるほか、中国メーカーのスマホも高機能化が進み、日本企業による高性能部品の輸出が増える形となっている。このトレンドは今後も続くと思われる、中国向け輸出の押し上げ要因となる。

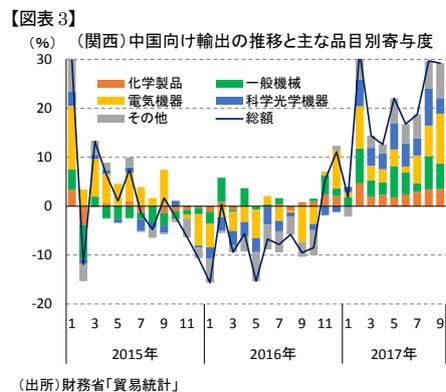


●中国の党大会後の政策転換に注意

さらに、このところの中国向け輸出では、機械関連の増加も目立っている。公共投資や設備投資の増加を背景に、工作機械、建設機械などが増えている。

これには、今年に入ってからの方政策的な後押しも要因の一つに挙げられる。今年には5年に一度の共産党大会があり、年始から政策的に景気を押し上げる動きがあった。

先ごろの党大会終了に伴い、それらの動きが落ち着くとみられ、今後は中国景気の基調が変化する可能性もある。その場合、関西の輸出にも影響が及ぶことから、今秋以降の推移が注目される。



本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。